

2022年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関です。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞に見舞われ、2020年度のGDPはマイナス4.5%となりました。2021年に入り感染症の流行が繰り返し続く状況の中で、景気は持ち直しの動きをみせているものの、2022年に入った現時点でもオミクロン株の流行は続いており、依然として厳しい状況が続いています。特に最近では、海外経済が改善する一方で、原油高や半導体不足などのサプライチェーンの混乱、円安の進行と消費者物価の上昇、金融市場の変動等の不安定要因が強まっており、さらにロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫は今後の経済の見通しを一層困難にしています。建設投資や建設産業についても、今後の経済動向によっては設備投資の手控えや新規事業の見送りなどの影響が増大し、建設投資ひいては建設業の受注機会が減少することが懸念されているところ です。

一方、行政や社会経済のデジタル化の急速な動きが広がっていること、2050年までに排出ガスゼロが政府の目標として定められ脱炭素に向けた動きが活発化することなど、これからの我が国経済にとって大きな変革が進行しています。新たに発足した岸田内閣の掲げる「新しい資本主義」政策の下で、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」の実現を目指して、コロナ収束後の日本経済の成長に向けた取り組みが進むことが期待されています。

2022年度においては、これからの我が国の国土や社会経済の変化を見通すとともに、こうした動きを踏まえた新しい時代の社会資本整備や建設産業等のあり方についての調査研究を積極的に進めてまいります。

I. 調査研究

1. 建設投資と社会資本整備に関する調査研究

(1) 建設投資動向（建設経済予測）と社会資本整備の動向

- ① 2022年度からは、前年度の研究成果である新しい建設経済モデルによる推計手法を用いるとともに最新の統計データに基づき、2023年度までの建設投資見通しについて、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、規模・伸び率等を予測する建設経済予測を四半期ごとに行う。
- ② ①の予測に加えて、最新の各種経済指標、建設関係の統計資料等をもとに国内建設投資の動向及び中期的な見通しについて、需要・供給側の課題、物価動向、金融情勢の変化等を踏まえ、今後の建設市場のシナリオの分析検討

を行う。

③ 地域ブロック別の社会資本整備の動向に関する調査研究を行う。

(2) 老朽化した社会資本ストックの現状及びストックを再生・活用した地域活性化

インフラや建築物の老朽化が深刻な問題となる中で、リフォーム、リノベーション、コンバージョン等により、再生・活用を図る動きがみられており、そのための手法・技術も多様化している。老朽化したインフラや建築物などの社会資本ストックの現状と見通しを整理するとともに、こうした動きを地域の活性化につなげようとする試みについて実例を調査し、課題の把握・整理、今後の展開の可能性について検討していく。

(3) 地方のインフラ維持管理運営における民間企業参入の動向と可能性

地方公共団体は、急速な少子高齢化、人口減少に直面するとともに、財政難の中で住民の生活利便の確保のため、民間企業のノウハウや技術を活用したまちづくりに取り組んでいる。そうしたまちづくりの中心となるインフラの維持管理運営についても、コンセッション、包括的民間委託、PPP/PFI等の手法を活用する事例が見受けられる。こうした実情を踏まえ、人口減少の著しい地方都市において、中小建設企業がどのような役割を果たすか等、今後に向けた課題の把握・整理や問題解決に向けた検証を試みる。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) ニューノーマル時代の建設企業経営における意識改革、働き方改革型

建設業界では、働き方改革、生産性向上、DX等への取組みに加え、コロナ禍でのニューノーマルに対応した組織運営、新しい働き方を迫られている。コロナ禍を契機とする大きな転換期を迎えている建設企業について、経営目標・組織運営等についての意識の変化、体制・制度の改革等について調査を行う。

(2) 建設労働をめぐる環境変化が建設業界にもたらす変化

建設業界では、これから、消費税インボイス制度、時間外労働の罰則付き上限規制、特定技能2号外国人など技能労働者の労働環境に大きな変化をもたらす制度改正が予定されている。また、CCUSの普及定着に伴い技能労働者の処遇が大きく改善されることが期待されている。このような状況についての業界や個社の対応と建設生産システムの変化について調査を行う。

(3) 建設産業における脱炭素に向けた取組み

2021年度において建設業界が取り組むべき脱炭素社会実現に向けた方策について調査研究を実施した成果を受けて、今後建設業界が全体として脱炭素に向

けた取組みを進めていくために必要な要素に着目し、建設資材、部品、サプライチェーンの多様化等についての動向を調査研究する。

(4) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。
- ② コロナショックの影響を含め、建設業の経営財務指標等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行う。

3. 公共調達制度等に関する調査研究

(1) 公共工事における受発注者双方の業務合理化・負担軽減のための取組み

2021年度調査において、公共工事の諸手続きのデジタル化に向けた動きの現状を調査し、課題を整理したことを踏まえ、公共工事の施工にあたり特に負担が多いといわれる提出・提示書類の簡素化・デジタル化等受発注者双方の業務合理化・負担軽減に資する取組み、デジタル化が遅れているといわれる地方公共団体の取組みの今後の方向性等について調査していく。

4. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

(1) 国内外のインフラ投資の新しい動向と我が国建設企業の事業展開

近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、世界各国は環境インフラ、デジタルインフラ、バイオ・医療インフラ、サプライチェーン強化等の持続可能社会構築に向けたインフラ政策を模索している。特に米国においては昨年成立した総額1兆ドル規模のインフラ投資法にみられるようなインフラ投資戦略が国際的な競争の中で重要な位置づけを担っている。

我が国においても岸田総理の重要政策である「新しい資本主義政策」においても、デジタル田園都市、脱炭素インフラ、防災・減災の推進等が具体的項目として掲げられており、今後の動向が注目される。

こうした動きの中で、我が国建設企業が海外事業展開のマーケットとしている諸外国におけるインフラ投資の動向を把握し、こうした分野における日本建設企業のスタンスや取組み状況を把握し、今後の海外展開の可能性や課題を検証する。

II. その他の事業

1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発行し、報告会を開催する。

2. 講演会の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。

3. 研究会等の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を定期的及び随時に開催し意見交換を行う。

4. 海外との交流

(1) アジアコンストラクト会議

アジアコンストラクト会議に参加し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

(2) 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップを開催し、韓国の研究機関と経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行う。

5. 調査研究資料等の公表、配布

(1) データ整備と情報発信の推進

社会資本及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理するとともに、情報発信を行っていく。

(2) 調査研究資料の公表、配布

① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）、及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページに掲載する。

② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。

以上